

令和 4 年 9 月 8 日現在

機関番号：32693

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K17656

研究課題名（和文）都市部における「互助」の概念明確化と評価尺度の開発

研究課題名（英文）Clarification of the concept of "mutual aid" in urban areas and development of evaluation scales

研究代表者

井口 理 (Iguchi, Aya)

日本赤十字看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：10513567

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：1. 都市部における互助とは「隣近所が互いの存在を認識し、つながり意識を持ちつつ日常の交流を行う、あるいは話し合える場を利用することで、互いの暮らしを補完すること」と定義した。2. “都市部における互助”尺度の開発に向けた予備調査を東京23区内の地域包括支援センター等を調査対象に施した。150町会・自治会に関する回答を最尤法、プロマックス回転で因子分析の対象とした結果、有意確率0.773で4因子13項目の尺度項目を得た。確認的因子分析を行った結果、モデルの適合度指標は、CFI=0.987, RMSEA=0.049で、十分とは言い難いものの尺度案として妥当と判断できる適合度指数を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

急速に後期高齢者の増加が見込まれ、かつ地縁・血縁が希薄化している都市部における地域包括ケアを推進するために、主要な概念である「互助」を定義し、支援者が「互助」機能を測定できる評価尺度の予備調査を行った。

これにより、「都市部における互助」の構成要素を明確にした上で、都市部における互助機能について、地域づくりに携わる保健師等の支援者や地域包括支援センターが経年的かつ広域的に評価する尺度開発の本調査を行うことが可能となった。

研究成果の概要（英文）：1. The mutual aid in urban areas is defined as "the neighborhood recognizing each other's existence, and using a place where they can interact or talk with each other while maintaining a sense of connection."

2. To develop "The Evaluation Scale of the Function of Mutual Assistance of the Residents' Association in Tokyo's 23 Wards" for a care worker promoting mutual help. A questionnaire survey was given to the Community Comprehensive Support Center in Tokyo's 23 wards. A model proposal to explain "the function of mutual help of the residents' association in Tokyo's 23 wards" was obtained from which internal consistency, validity of the coefficient of reliability, and a conformity degree index could be judged, although it is difficult to say if the number of subjects was sufficient.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：都市部 互助 評価尺度 支援者

## 1. 研究開始当初の背景

地域包括ケアシステムの構築には地域特性に応じた「しくみづくり」が肝要とされ、「自助・互助・公助・共助」の連携によって様々な生活課題を解決する取り組みが必要とされている。「互助」については、地縁・血縁が希薄になりつつある都市部等でも、趣味・興味、知的活動、身体活動、レクリエーション、社会活動等、多様な関係をもとに互助を進めるべきであることが指摘されている<sup>①</sup>が、松繁はこの定義は一定の抽象度を残すことを指摘している<sup>②</sup>。日本総合研究所は、「住み慣れた地域・居宅での自立した生活」「健康寿命の延伸」等を最終アウトカムとして達成するためには、高齢者を含む地域住民が「互いに支えあい認めあう仕組みを構築し円滑に運営する」ことが重要であることを示しつつ、「地域での支え合い、認め合いについてはその達成度を定量的に把握することは難しい」とも指摘している<sup>③</sup>。伊藤らは、「互助」の概念分析を行い定義している<sup>④</sup>が、住民の生活様式や価値観により「互いに助け合う」ことの認識や方法が異なることが予測され、都市部の住民にとっての「互助」とその測定方法を明確にした報告は見当たらない。

## 2. 研究の目的

(1) 地縁・血縁が希薄化し、互いに助け合うことが難しいとされている都市部において「互助」とは何を指すのか、Rogers の概念分析<sup>⑤</sup>の方法を参考に、都市部における「互助」の概念を検討する。

(2) 互助を促す支援者が活用するための「都市部における町会・自治会の互助の機能に関する評価尺度」の予備調査を行う。

## 3. 研究の方法

(1) 行政の保健師、包括の職員と都市部在住の高齢者を対象に、「互いに助け合う」とは具体的にどのようなことを指すのかインタビューした内容を質的記述的に分析した。

(2) 東京都福祉保健局のホームページからアクセスできる都内の高齢者の相談窓口のリスト<sup>⑥</sup>で、東京 23 区内の「地域包括支援センター（以下、包括とする）」「ランチ・サブセンター」「在宅介護支援センター」と示されており、所管地域が他と重複しておらず地域包括ケアシステムの拠点と考えられた施設、ならびに「その他相談窓口」で区役所内の地域包括ケア主管部署と考えられた部署、計 334 カ所と、社会福祉協議会 23 カ所、計 357 カ所のうち、調査への協力同意を得られた 61 施設 146 人に自記式質問紙調査を実施した。この研究は、東京工科大学倫理

先行要件（＝都市部における「互助」の前提条件）	属性（＝都市部における「互助」とは）	帰結（＝都市部の「互助」の結果おこる事象、成果）
都市部の特徴 ・転出入・単身者・外国籍が多い ・個人主義で近隣と関わろうとしない ・働く人が多く、自宅で過ごす時間が少ない ・購入するサービスが多い	互いの存在を認識する 日常的に関係性を保つ ・あいさつする、おしゃべりする ・困り事を相談する ・互いの変化に気付く	要支援者を見出し個別支援が円滑に進む 良い関係だと長続きする 良い関係だと満足する
増える高齢者の特徴 ・新たな関係づくりを望まない ・閉じこもり傾向に陥りやすい	暮らしを補完するために助け合う ・代わりに買物する、外出に付き添う ・衣料品を譲る等	適切に公的サービスを導入できない い
今という時代 ・物が豊かにある ・公的支援機関や公的サービスがある	一緒に活動(に参加)する つながる場をつくり利用してもらう 必要な機関やサービスにつなげる	ぎくしゃくして傷つく 周囲の負担が大きくなりすぎる

図 1. 都市部における「互助」の概念モデル

審査委員会の承認を得て行った（承認番号第 E-18HS-021 号）。

#### 4. 研究成果

(1) 住民 4 名、包括職員 8 名、保健師 4 名の計 16 名を対象にインタビューした結果、都市部における互助とは、「隣近所が互いの存在を知り、声をかけ合ったり一緒に活動に参加する中で、互いの変化に気付き、状況に応じて入り込み過ぎない程度に暮らしを補完する、あるいは必要な機関やサービスにつなげること」と定義し、概念図（図 1）を作成した。

(2) 回収数 77 部（回収率 52.7%）のうち、隣近所の関係性に関する項目すべてが未記入だった 2 部を除外し、75 部を有効回答とし（有効回答率 51.4%）、分析対象とした。

##### ①調査対象の基本的属性

調査対象の基本的属性を表 1 に示す。職種（複数回答）は、社会福祉士またはこれに準ずる者は 26 人（39.4%）でこの職種としての平均勤務年数（±標準偏差）は 6.4（±5.4）年、保健師またはこれに準ずる者は 27 人（40.9%）で 6.0（±5.1）年、主任介護支援専門員またはこれに準ずる者は 12 人（18.2%）で 4.3（±3.5）年、生活支援コーディネーターは 16 人（24.2%）で 2.2（±1.4）年、その他資格は 8 人（12.1%）で全員ケアマネジャー、4.9（±3.4）年であった。包括 56 施設の設置状況は、委託のみ設置 35 人（59.3%）、直営・委託とも設置 24 人（40.7%）で、直営のみはなかった。

表 1 基本属性と所属機関

		人数 (%)			施設数 カ所 (%)
年齢 (n = 75)	20歳代	3 (4.0)	地域包括支援センター の運営先 (n = 58)	社会福祉法人	47 (81.0)
	30歳代	17 (22.7)		医療法人・社会医療法人	7 (12.1)
	40歳代	30 (40.0)		一般財団法人・公益財団法人	1 (1.7)
	50歳代	22 (29.3)		営利法人	1 (1.7)
	60歳代	3 (4.0)		その他	2 (3.4)
性別 (n = 75)	男性	24 (32.0)	地域包括支援センター の管内人口 (n = 57)	1万人未満	2 (3.5)
	女性	51 (68.0)		1～2万人	5 (8.8)
				2～3	15 (26.3)
				3～5	32 (56.1)
				5～10	0 (0.0)
職種（複数回答） (n = 75)	社会福祉士 <sup>1)</sup>	26 (39.4)	地域包括支援センター 管内の65歳以上人口 (n = 59)	10～20	1 (1.8)
	保健師 <sup>1)</sup>	27 (40.9)		20～50	2 (3.5)
	主任介護支援専門員 <sup>1)</sup>	12 (18.2)		3,000人未満	1 (1.7)
	生活支援コーディネーター	16 (24.2)		3,000～6,000人	14 (23.7)
	その他の資格	8 (12.1)		6,000～9,000	38 (64.4)
現所属 (n = 75)	地域包括支援センター（委託）	59 (78.7)	地域包括支援センター 管内の65歳以上人口 割合 (n = 59)	9,000～12,000	5 (8.5)
	区役所 福祉部門	3 (4.0)		12,000～15,000	0 (0)
	区役所 保健部門	2 (2.7)		15,000～20,000	1 (1.7)
	その他	11 (14.7)		20%未満	16 (27.1)
				20～25%	35 (59.3)
センター長・施設長等 の管理者か (n = 74)	はい	24 (32.4)		25～30	7 (11.9)
	いいえ	50 (67.6)		30～35	1 (1.7)

注 1) これに準ずる者を含む。

##### ②「都市部における町会・自治会の互助機能」評価尺度案の回答の分布と項目分析

「都市部における町会・自治会の互助機能」に関する評価尺度案の項目平均（±標準偏差）は、1.44（±0.62）から 2.78（±0.87）の間であった。平均値±標準偏差の値が項目得点の最大値 4 点以上または最小値 1 点未満の場合は、それぞれ天井効果とフロア効果があるとしたところ、天井効果のみられた項目はなかったが、7 項目でフロア効果がみられた。この 7 項目については、いずれも多世代の互助と、目指す互助のあり方を考え「都市部における町会・自治会の互助機能」概念の測定に不可欠であると判断し、削除しないこととした。

項目間の相関係数が 0.8 以上であった項目について、構成概念と項目内容を吟味し、13 項目を削除した。

I-T 分析では、すべての項目が合計得点との相関係数が 0.5 以上であった（ $p < 0.01$ ）。

##### ③探索的因子分析

削除した 13 項目を除き、計 33 項目を固有値 1 以上として最尤法、プロマックス回転で因子分析したところ、適合度検定で有意になり帰無仮説を棄却できなかった。そのため、柳井らが示す手順<sup>⑦</sup>に基づき、因子分析と主成分分析を繰り返して「互助」の内容を反映しているとみられる項目のまとまりを探索し、項目の削除や尺度の再構成を試み、最尤法、プロマックス回転で有意確率を確認しながら各因子の項目内容を吟味し、有意確率 0.773 で最終的に 4 因子 13 項目を尺度項目案として採用した(表 2)。

表 2 都市部における「互助」尺度項目の因子分析の結果

	因子負荷量				共通性
	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子	第 4 因子	
第 1 因子：くらしの補完 ( $\alpha=0.92$ )					
18 住民は、隣近所の日常的な外出(買い物・受診・銭湯等)に付き添う	1.00	-0.05	0.01	0.00	0.69
22 住民は、隣近所に衣料品を譲る	0.82	0.11	0.04	-0.14	0.80
17 住民は、隣近所の買い物を代行する	0.81	0.01	-0.05	0.15	0.94
第 2 因子：日常の交流 ( $\alpha=0.93$ )					
6 住民は、隣近所から困り事を相談されたことがある	0.03	0.90	-0.02	0.02	0.69
10 住民は、日ごろから隣近所と「何かあったら」という話をしている	0.09	0.88	-0.02	-0.06	0.82
5 住民は、隣近所と立ち止まっておしゃべりをする	-0.03	0.80	0.06	0.11	0.85
1 住民は、隣近所の顔を知っている。	0.08	0.58	0.01	0.22	0.79
第 3 因子：話し合える場 ( $\alpha=0.88$ )					
45 住民と関係機関が、地域の活動について話し合える場がある	0.01	-0.02	1.00	-0.11	0.69
42 関係機関が、地域の課題について話し合える場がある	-0.01	0.03	0.80	0.01	0.67
41 住民が、地域の活動について話し合える場がある	0.01	-0.01	0.65	0.25	0.87
第 4 因子：つながり意識 ( $\alpha=0.88$ )					
29 住民は、防災訓練等に主体的に参加する	-0.03	-0.03	-0.02	0.93	0.80
30 地域活動の場(介護予防教室等)に、住民同士が誘い合って参加する	-0.06	0.15	0.02	0.80	0.64
33 住民同士で、主体的に活動を作り出して、定期的に開催する	0.14	0.11	0.06	0.58	0.77
因子間相関					
第 1 因子	-				
第 2 因子	0.70	-			
第 3 因子	0.38	0.55	-		
第 4 因子	0.57	0.78	0.63	-	

注 1) 因子分析：最尤法、プロマックス回転、有意確率0.773  
 2) Cronbachの $\alpha$ 係数、Total=0.94

各因子の命名は、次のとおりである。第 1 因子「住民は、隣近所の日常的な外出(買い物・受診・銭湯等)に付き添う」など 3 項目からなる“くらしの補完”，第 2 因子は「住民は、隣近所から困り事を相談されたことがある」「住民は、隣近所の顔を知っている」など 4 項目からなる“日常の交流”，第 3 因子は「住民と関係機関が、地域の活動について話し合える場がある」など 3 項目からなる“話し合える場”，第 4 因子は「住民は、防災訓練等に主体的に参加する」などからなる“つながり意識”とした。

4 因子の寄与率は、それぞれ 55.8%，11.7%，6.3%，3.0%で累積寄与率は 77.0%であった。第 1 因子の寄与率が他と比較して高く、4 因子間の重みは均等ではない。しかし、第一段階で行ったインタビュー調査においても、住民の転出入が多く単身世帯が多い都市部では特に、まずは互いの存在を知る必要性や言葉を交わすことの重要性が語られ“日常の交流”や“つながり意識”は「互助」の基盤となること、また地域づくりを意図した実践として“話し合える場”の設定が支援機関として有効な具体策になり得ることを考慮して、各項目・各因子の配点は、スケール(案)のまま 1～4 点とし、それらを加算した得点を「都市部における互助」評価得点とする。そのため、「都市部における互助」評価尺度得点は、最低 12 点から最高 52 点の範囲で示されることになる。本調査では、合計平均得点(±標準偏差)が 29.5(±8.8)点、最低 13 点、最高 51 点であった。

#### ④信頼性の検討

内的整合性を検討するため、Cronbach の $\alpha$ 係数を算出したところ、全体で $\alpha=0.94$ 、第 1 因子“くらしの補完”は $\alpha=0.92$ 、第 2 因子“日常の交流”は $\alpha=0.93$ 、第 3 因子“話し合える場”は $\alpha=0.88$ 、第 4 因子“つながり意識”は $\alpha=0.88$ であった。4 つの因子間相関は、相関係数 0.38～0.78 で正の相関を示した。

### ⑤ 確認的因子分析

共分散構造分析で確認的因子分析を行った結果、図 2 に示すように有意確率 0.037 となり、5% 有意水準で有意である標準化推定値が得られた。各項目の因子負荷量は 0.80～0.95 の範囲で、モデルの適合度指標は、CFI=0.987、RMSEA=0.049 であった。因子間の係数は、第 2 因子“日常の交流”と第 4 因子“つながり意識”が最も高く 0.84、次いで第 1 因子の“くらしの補完”と第 2 位因子の“日常の交流”が係数 0.72、第 3 因子の“話し合える場”と第 4 因子の“つながり意識”の係数が 0.68 であった。

#### (3) 抽出された都市部における「互助」の再定義

最終的に採用された項目をみると、基になった構成概念のうち

“近隣住民の存在の認識”と“日常の関係性”が集約されて“日常の交流”にまとまり、“住民や関係機関からの連絡”は含まれない形となった。“住民や関係機関からの連絡”は、互助がある程度機能した上で結果として認められる（帰結）と位置づけられる可能性が示唆された。一方で、第一段階のインタビュー調査では、都市部における互助機能の概念の前提条件ともいえる先行因子に位置づけられると考えていた“関わる場の存在”は、調査実施前に包括職員の提案で調査項目に追加したが“話し合える場”として都市部における互助の構成概念に含まれることが確認された。以上のことから、都市部における互助とは、「隣近所が互いの存在を認識し、つながり意識を持ちつつ日常の交流を行う、あるいは話し合える場を利用することで、互いの暮らしを補完すること」と再定義した。

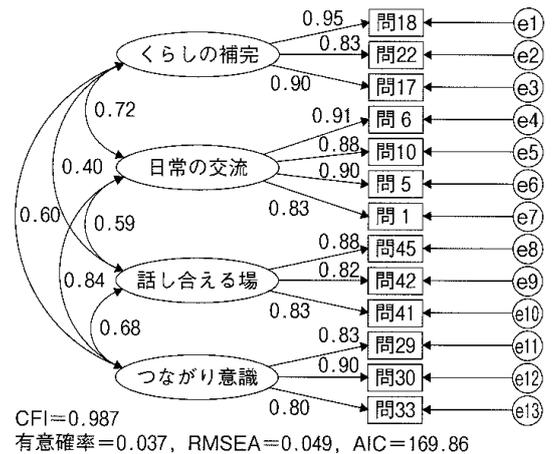
#### (4) まとめ

本研究は、“都市部における互助”尺度開発に向けた予備調査として、東京 23 区内の包括や社会福祉協議会等、地域包括ケアシステムの拠点と考えられた施設ならびに区役所の地域包括ケア主管部署を調査対象として実施した。分析対象は 75 部、150 町会・自治会であり、十分とは言い難いものの「都市部における町会・自治会の互助機能」尺度案として妥当と判断できる適合度指数を得ることができた。東京 23 区以外の政令指定都市においてもこの尺度が使用できるかどうか、今後は調査の実施範囲を広げ汎用性を確認する必要がある。

#### <引用文献>

- ① 地域包括ケア研究会. 地域包括ケア研究会報告書-今後の検討のための論点整理. (<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/d1/h0522-1.pdf>) 2020. 8. 12.
- ② 松繁卓哉. 地域包括ケアにおける「自助」「互助」の課題-支援者-被災援者の固定的関係性からの脱却-. 理学療法学 2015 ; 42 : 728-729.
- ③ 日本総合研究所. 地域支援事業の実施状況及び評価指標等に関する調査研究事業報告書 ([http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/170331\\_chiikishien.pdf](http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/170331_chiikishien.pdf)) 2020. 8. 12.
- ④ 伊藤海, 田口敦子, 松永篤志他. 「互助」の概念分析. 日本公衆衛生雑誌 2020 ; 67 (5) : 334-343.
- ⑤ Rogers BL, Knafel KA. Concept development in nursing: foundations, techniques, and applications. Philadelphia: Saunders. 2000;77-102.
- ⑥ 東京都福祉保健局. 高齢者の異変等に気付いた際の都内区市町村連絡先一覧. ([https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kourei/jiritsu\\_shien/chiikizukurikyotei/kyotei-jigyosha/ihen.html](https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kourei/jiritsu_shien/chiikizukurikyotei/kyotei-jigyosha/ihen.html)) 2019. 11. 5.
- ⑦ 柳井晴夫, 井部俊子. 看護を測る-因子分析による質問紙調査の実際. 東京:朝倉書店. 2012;27-29

図 2 「都市部における町会・自治会の互助機能」の  
確認的因子分析



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 井口 理, 池田晋平, 一色喜保, 山岸貴子, 大木正隆	4. 巻 69(8)
2. 論文標題 都市部における町会・自治会の互助の機能に関する評価尺度の予備調査-互助を促す支援者が活用する尺度開発に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 23-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井口 理, 池田 晋平, 一色 喜保, 山岸 貴子, 大木 正隆
2. 発表標題 都市部における町会・自治会の互助機能評価尺度の開発
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井口 理, 一色 喜保, 大木 正隆, 池田 晋平, 山岸 貴子
2. 発表標題 都市部における「互助」の概念明確化
3. 学会等名 日本地域看護学会第23回学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井口 理, 一色 喜保, 大木 正隆, 池田 晋平, 山岸 貴子
2. 発表標題 都市部における「互助」の概念明確化
3. 学会等名 第23回地域看護学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大木 正隆  (Oki Masataka)		
研究協力者	一色 喜保  (Issiki Kiho)		
研究協力者	山岸 貴子  (Yamagishi Takako)		
研究協力者	池田 晋平  (Ikeda Shinpei)		
研究協力者	川崎 洋平  (Yohei Kawasaki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------